

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
主な取組	市町村緑化推進支援事業	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13市町村 (計画策定 市町村数)			→	21市町村		
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	県
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	県内市町村との意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。	再掲 1-(3)-7 34頁 1-(6)-1 66頁
活動指標名			計画値	実績値
計画策定市町村数			13市町村	15市町村
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に北谷町が緑の基本計画を策定。今後、全市町村が緑の基本計画並びに風致地区指定等地域性緑地制度について策定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	県内市町村との意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (H18年)	65,155ha (H18年)	維持	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
緑の基本計画策定市町村数	13市町村 (H22年)	14市町村 (H23年)	15市町村 (H24年)	→	—
状況説明	平成24年度に北谷町が緑の基本計画を策定。				
	平成25年度において、未策定市町村に対し、緑の基本計画並びに風致地区指定等地域性緑地制度の策定を推進することで、都市計画区域内における緑地の確保につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であり、平成25年3月末で7市町村が計画未策定であることから、未策定市町村に対し計画策定について理解を求める必要がある。
- ・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区であり、各市町村に対し、風致地区指定について理解を求める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・緑の基本計画未策定市町村に対し、策定に向けて啓蒙活動を行う必要がある。
- ・風致地区未設定市町村に対し、指定に向けて啓蒙活動を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
主な取組	都市公園における緑化等の推進	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 国 県 市町村
	1,524ha 供用面積			→	1,736ha (累計)		
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公園費(社会資本整備交付金) 沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)他	5,437,303 (892,004)	4,209,905 (883,383)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けた用地買収、園路、広場、休養施設等の公園施設の整備したが、用地取得・補償等が遅れていることもあり、やや遅れとなった。【内閣府計上、一括交付金(ハード)他】	再掲 1-(3)-ア 34頁 1-(6)-イ 66頁
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			1524ha (24年度)	集計中
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けた都市公園を整備することで、緑化の推進に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公園費(社会資本整備交付金) 沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)他	5,275,511 (696,456)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出等に向けた用地買収や公園施設等の都市公園整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)他】	再掲

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業を進捗させる代替案等はないものの、公園整備については、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備に努め、さらに公園用地取得に向けては、地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.7㎡/人 (21年度)	10.6㎡/人 (22年度)	10.7㎡/人 (23年度)	→	9.9㎡/人 (23年度)
状況説明	公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないこと等により、計画的な事業進捗が図れないため、目標達成に向けては課題がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公園整備については、必要な公園用地を確保しなければ実施できないが、特に公園予定地内に墳墓等により、用地取得や物件補償等も計画どおりに事業進捗しておらず、効率かつ効果的な整備ができない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業を進捗させる代替案等はないものの、公園整備については、予算制約がある中において、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備に努め、さらに公園用地取得に向けては、地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

予算確保に努めるとともに、引き続き、公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう地元自治会や関係者等の協力を得ながら、事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③ 都市と自然の共生			
主な取組	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長			→	70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄フラワークリエイション事業	300,000	145,000	国際通り等の飾花候補箇所を抽出し、箇所別に飾花方法を検討した。また、一年を通して花いっぱい空間を確保する年間計画を作成した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(3)-ア 35頁 1-(6)-イ 66頁 3-(2)-ウ 173頁
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・重点管理延長			0km	0km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は事業開始年度であり、飾花箇所の抽出及び設計のための委託業務を実施した。 平成25年度以降は抽出された路線において事業を実施し、道路飾花による沖縄らしい風景づくりを推進することで、低炭素な都市づくりとともに観光客・県民に喜ばれる環境づくりを図ることができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄フラワークリエイション事業	455,000 (155,000)	平成24年度に抽出・設計した那覇空港線、県道39号線(国際通り)等の飾花箇所において、緑化コンテナや直植えにより花のあふれる道路空間を形成する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は計画通りの進捗であり、平成25年度から飾花による花いっぱい道路空間形成を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	—	現状維持	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は事業始年度であり、飾花箇所の抽出及び設計のための委託業務を実施した。平成25年度以降は、抽出された路線における飾花等を実施し、目標達成に向けて事業を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

観光地周辺における沖縄らしさの創出のため、1年を通して開花を継続させる取組が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

花の生育・開花の状況を継続して確認する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、飾花箇所の環境条件に応じた適切な花種を選定するなどの改善を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③ 都市と自然の共生			
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長			→	280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。	再掲 1-(3)-7 35頁 1-(6)-イ 66頁 3-(2)-ウ 173頁
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			0km	0km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	-	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

道路の管理に際し、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要があることから、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	—	現状維持	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。県単独費の維持管理費も含め所用の予算の確保を検討していく必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

道路の管理に際し、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要があることから、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業の実施に向け、所用の予算を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

主要道路における沿道空間の緑化事業については、適正管理の推進により良好な沿道空間を創出する必要があることから、沖縄振興特別推進交付金での事業化や県単独費である維持管理費も含め所要の予算の確保に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	
施策	③都市と自然の共生		
主な取組	宮古広域公園整備事業	実施計画 記載頁	41
対応する 主な課題	沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の供用開始後に一体的となる宮古圏域に対して、観光振興と定住環境向上に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地域活力基盤創造交付金事業(都市計画)	30,000	17,514	宮古圏域における観光の周遊性を高める機能、観光拠点の可能性、地域特性の活用方法など、地元のアンケート調査、関係機関へのヒアリングなどの基礎調査を実施。【各省計上】	再掲 1-(3)-7 35項 3-(2)-ウ 174項 3-(12)-7 303項
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基本構想策定に向けた基礎調査の取りまとめ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
宮古広域公園基本計画等検討調査	8,072	宮古圏域における新たな県営公園の整備に係る基本構想の策定。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に引き続き、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	65,155ha (18年度)	現状維持	0ha	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	都市計画区域内の緑地面積は、様々な開発等により減少傾向にあるため、公園整備等により緑地面積を確保し、全体として現状維持を目標としている。平成24年度は基礎的な調査のため、直接成果指標への反映はないが、この調査を踏まえ、公園整備に向けた公園計画等を検討する予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○宮古圏域において広域的レクリエーション機能を有した県営公園の整備が求められている
○県は海をテーマとした広域公園を掲げており、地元が要望している公園計画とのすり合わせが課題
○地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携が重要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○宮古圏域における公園の需要(生活面・観光面など)を把握する必要がある。
○県と宮古島市との役割分担及び連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○公園整備の必要性について観光面だけでなく、地元住民が利用できるよう配慮した計画とすること
○県と宮古島市との役割分担を明確にし、検討委員会等により情報共有及び意見交換を重ねることで連携を強化すること